

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号 7741

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoya.co.jp>)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03)3952-1160

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

[注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。]

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	308,172	(13.5)	84,920	(24.6)	89,525	(34.5)
16年3月期	271,443	(10.2)	68,166	(28.7)	66,554	(30.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	64,135	(62.2)	578 84	577 52	25.8	27.9	29.1
16年3月期	39,548	(97.4)	350 96	350 56	17.8	23.6	24.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3,707百万円 16年3月期 1,699百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 110,690,150株 16年3月期 112,545,931株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	351,482	277,889	79.1	2,494 37
16年3月期	289,887	218,978	75.5	1,967 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 111,381,243株 16年3月期 111,266,538株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	76,000	35,524	11,692	112,874
16年3月期	78,743	28,338	42,853	80,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社、(除外)1社、持分法(新規)-社、(除外)-社

(注)当社は四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月~6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月~12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

(1) 企業集団の状況

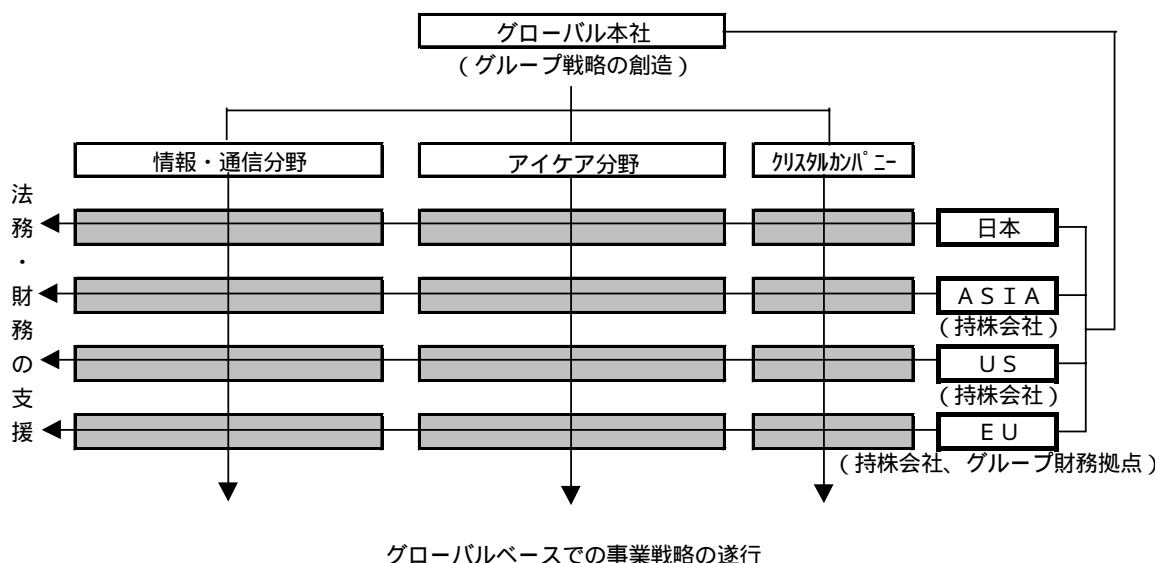
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社58社（国内6社、海外52社）ならびに関連会社5社（国内5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびクリスタル製品の製造販売およびそれに付随する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です。（平成17年3月31日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が百貨店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信分野、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域のエリア持株会社が、国・地域とのリレーションの強化、地域ベースでの財務マネジメント、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州には当社グループの財務拠点を置いております。

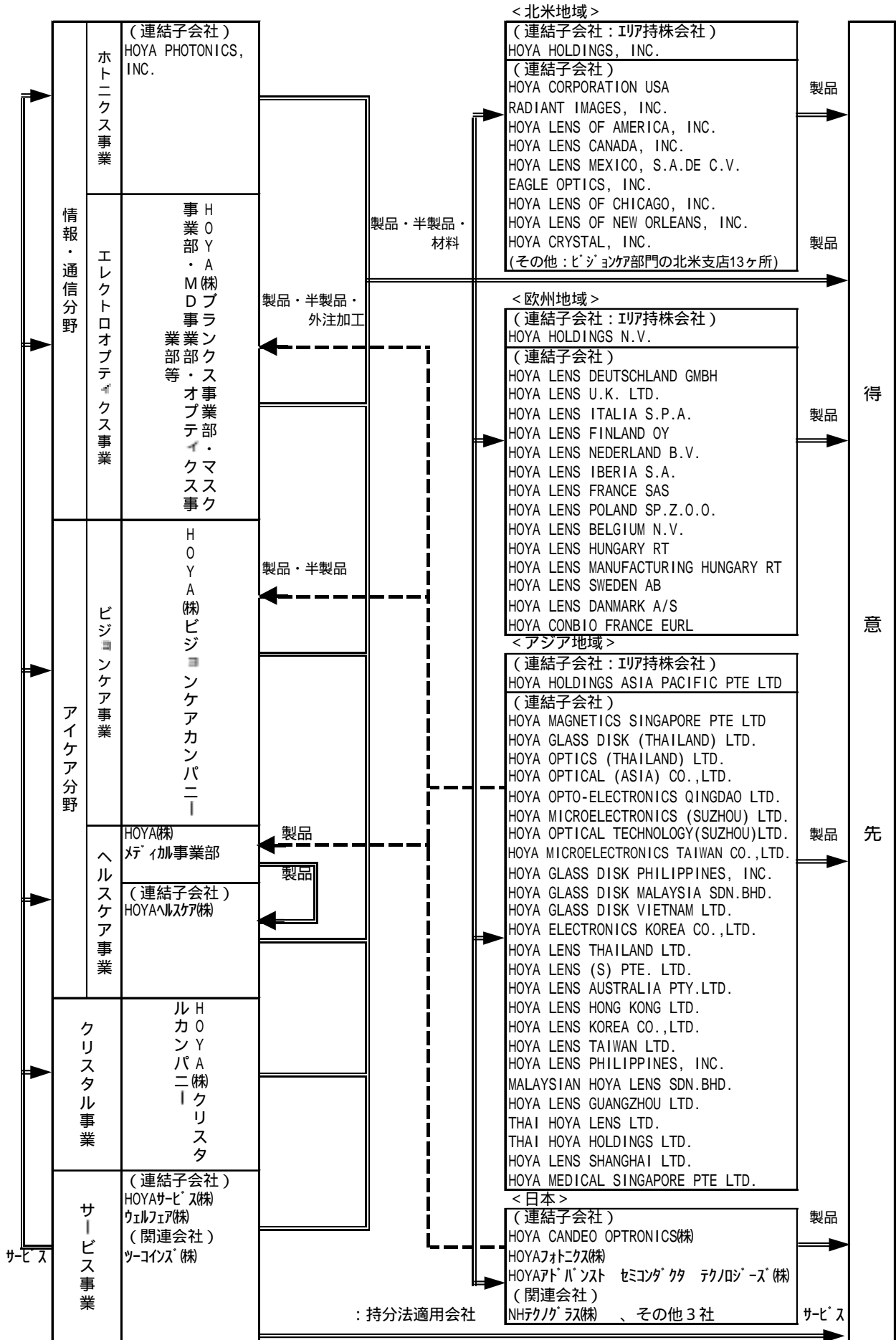
グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（IJA持株会社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分（部門）	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連製品	当社マスク事業部、マスク事業部、MD事業部、 optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	Photonics	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	Optics	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社Opticsカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	Medical	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社Medical事業部、 HOYA Medical(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD.
生活文化	Crystal	クリスタルガラス製品	当社Crystalカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	Service	情報システムの構築、人材派遣、 業務請負	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度企業価値の増分)

企業価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にもストックオプションや社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

利益処分に関する中長期的な方針

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM & A (企業の合併と買収)も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

こうした当社の対応に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

投資単位引き下げの結果、株主数は平成17年3月末時点で7,443名と、平成12年3月期末時点の4,929名から約1.5倍に増加いたしました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 (東京証券取引所適時開示規則第2条第11項の規定による記載)

1. 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しており、これまでに数々の改革に取り組んでまいりました。「会社は株主のもの」と考え、株主価値の最大化をめざして経営を効率化しておりますが、会社独自の論理だけで経営が行なわれないよう、株主の立場に立った監視役をおき、適宜助言をいただいております。同時に経営と業務執行の分離を図り、意思決定の迅速化を図っております。

2. 施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役人数の減少と社外取締役の経営参加

当社では、取締役会の形骸化を防ぎ、十分に活発な議論ができるように、平成元年からすでに取締役の人数を徐々に減少させてきました。

執行役員制度は採用しませんでした。事業部制、カンパニー制という組織形態の中で経営と業務執行の分離は進めてきており、業務執行は各事業部門長が中心となって遂行してまいりました。

一方、社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、社内の序列や人間関係にとらわれず声を上げられるように、平成7年から社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けるようにいたしました。平成13年には社外取締役は3名に増加しました。

この時点で取締役の人数は全部で6名と過去最小まで減少し、同時に社外取締役と社内取締役が同数になりました。これを機会に社外取締役中心に任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、株主の立場に立った外部の方の公平な目で判断を仰ぐ体制作りをしました。このように当社は、委員会等設置会社への移行以前からすでに同様の体制を構築しておりました。

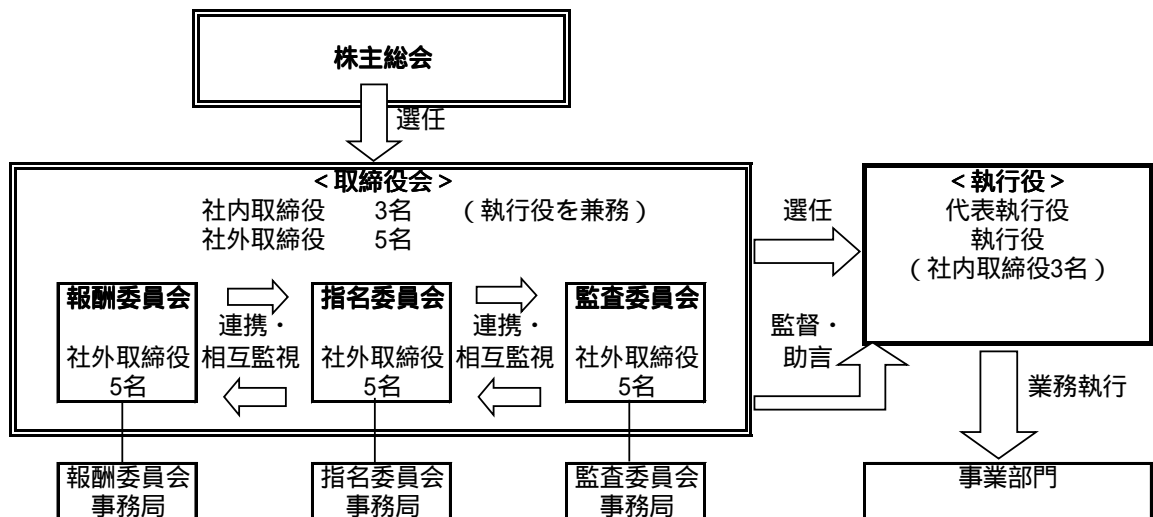
委員会等設置会社への移行

当社は平成15年6月の株主総会で定款を変更し、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会が執行役に決定権限を大幅に委譲することにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な経営を行うことができるとともに、外部から招聘した社外取締役による公正な判断のもと、指名・報酬・監査の三委員会による監督機能の強化を目的としたものです。

委員会等設置会社への移行と同時に社外取締役が2名増加して5名になり、取締役会の過半数を占めるとい、国内上場企業では初めての体制となりました。また、当社創立以来、初の女性取締役が誕生し、女性の視点からの助言にも期待いたしました。

取締役会によって選任された3名の執行役は、いずれも社内取締役が兼任しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



各委員会の概要

指名委員会は、取締役だけでなく執行役の選任・解任案も決定します。報酬委員会は、取締役と執行役の報酬の決定を行いません。監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、内部統制所管部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックします。

これら三委員会はいずれも5名の社外取締役のみで構成され、すべての委員会に、すべての社外取締役が委員として参加していただく形としました。これら三つの委員会は、連携を取りつつそれぞれが取締役相互を監視し、執行役を監視するので、コーポレートガバナンスの動きを一層高めることとなります。

社外取締役の補佐スタッフの配置状況

委員会等設置会社の監査機能を補佐する組織として監査委員会事務局が置かれました。

監査委員会には専従の事務局があり、3名の社員が従事しております。報酬委員会と指名委員会については、人事関連業務を担当する部門の社員がそれぞれ1名ずつ事務局を兼任しております。取締役会の準備、議事録作成等には経営企画グループがあたっております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組み

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する体制になっております。

当社では、社内取締役の3名が執行役を兼務し、業務の執行をしております。具体的な日常業務は、各事業部門の部門長を中心に業務執行がなされ、毎月一回開かれる定例の事業報告会において、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。

全社員に対する行動規範として、当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて平成9年に「HOYA行動基準」を制定し、役員・社員が日々の仕事の中で確固たる職業倫理を持って行動するように指針を定めています。

さらに、行動基準に違反する行為が発生した場合のために、平成15年にHOYAヘルプラインという内部通報・相談の組織を設けました。行動基準違反・法令違反の早期発見と、トップへの速やかな伝達及び問題への対処をすることによって、グループ全体の健全性を確保する目的を持っており、同時に、相談者の保護と匿名性の確保を最大限に尊重しております。HOYAヘルプラインはHOYA本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士にも窓口になっていただいております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社グループでは、複数の弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をし、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

記載すべき利害関係はありません。社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っております。

- ・ 経営者としての十分な経験があり、国際的で、株主の立場にたって公平な観点からものを見ることが出来る人。当社の事業あるいは業界に詳しいかどうかは問題ではない。
- ・ 形式的な名義でなく、実際に当社の取締役会に出席して、積極的に議論に参加し、親身になって意見を言っていた人。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下のとおりです。

- ・ 株主総会：第66期定時株主総会 平成16年6月18日
- ・ 取締役会： 10回
- ・ 報酬委員会： 9回
- ・ 指名委員会： 5回
- ・ 監査委員会： 9回

3. 役員報酬

当期における当社の取締役および執行役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区 分	取締役		執行役		合 計	
	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく 確定金額	5	50	3	73	8	123
報酬委員会決議に基づく 不確定金額	-	-	3	180	3	180
計	-	50	-	253	-	303

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、執行役3名であります。なお、執行役3名は全員社内取締役を兼任しており、取締役としての報酬は、執行役の欄に含めて記載しております。

4. 監査報酬

当期における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

	支 払 額
監査証明に係る報酬	54 百万円
上記 以外の報酬	6 百万円

(注) 上記 の監査証明に係る報酬には、米国において支払われた米国支店に係る監査報酬を含んでおります。

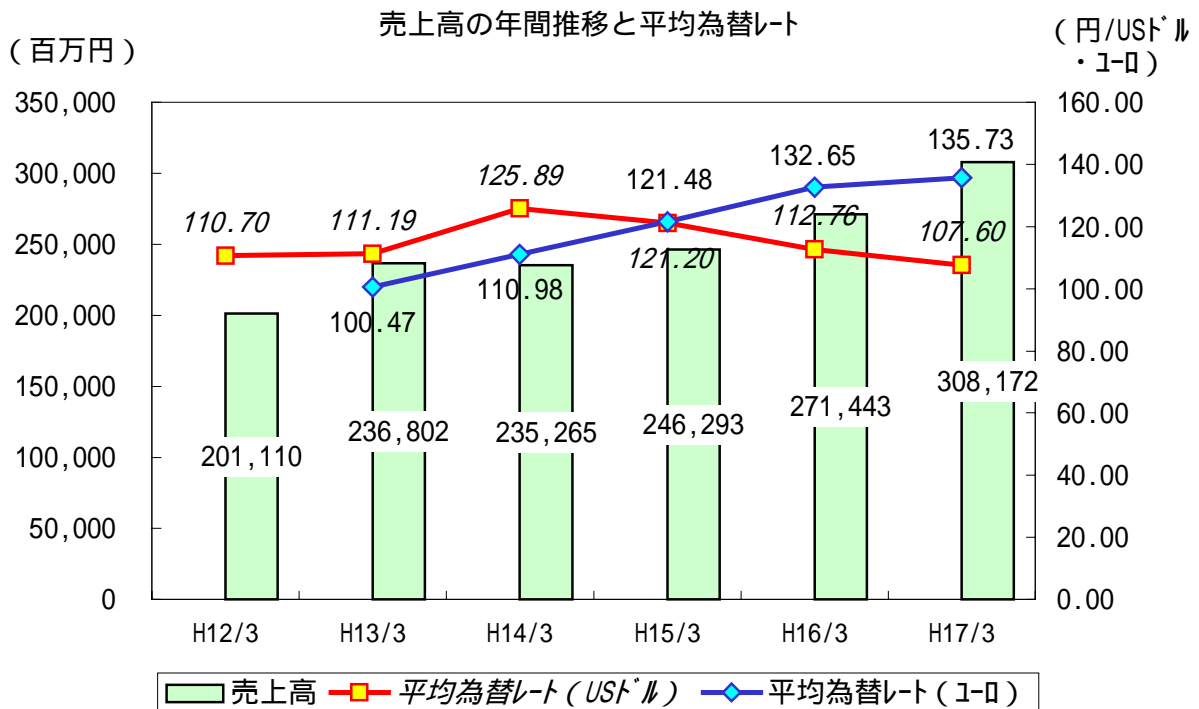
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1 . 経営成績

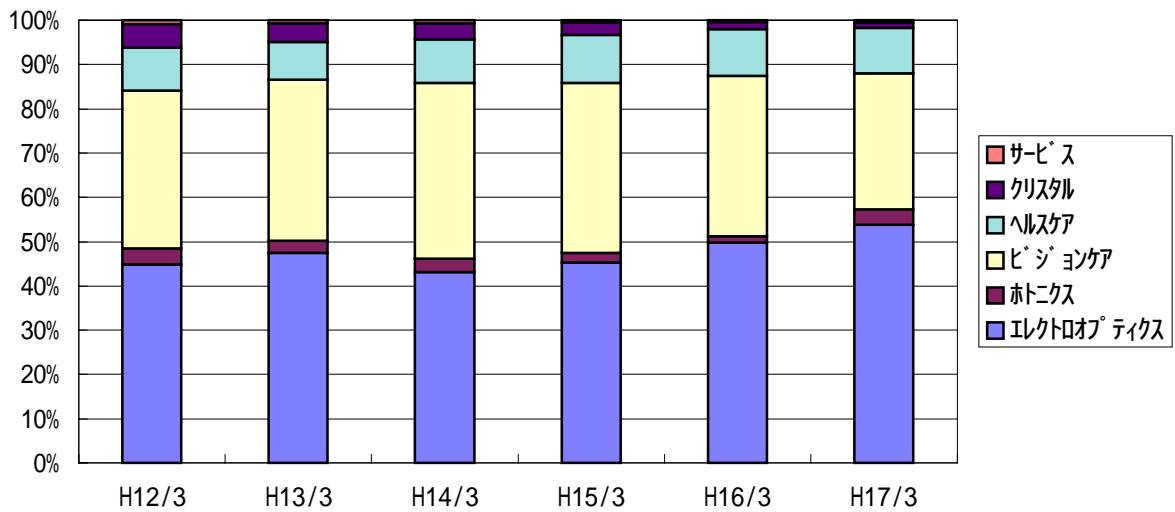
全般の状況

・売上高	：	3,081 億 7千2百万円	(前 期 比、	13.5 %増)
・営業利益	：	849 億 2千万円	(同、	24.6 %増)
・経常利益	：	895 億 2千5百万円	(同、	34.5 %増)
・当期純利益	：	641 億 3千5百万円	(同、	62.2 %増)
・ 1 株当たり当期純利益	：	578.84 円	(同、	227.88 円増)

- ・ 当期は、デジタル家電の活況に牽引され、製造業を中心に景気の回復傾向が見えてまいりました。国内市場でも、記録的な猛暑や、アテネ五輪の効果で好調だったデジタル家電販売をけん引役として個人消費にも明るさが戻ってまいりました。反面、期の後半にかけては、旺盛な需要に対応して拡張された生産能力と需要量にアンバランスが生じ、製品により生産調整が行なわれました。同時に一部製品の価格の低下を招き、収益を圧迫するなど、景気の先行きに不透明感も出てまいりました。
- ・ 為替の状況は、当期の平均為替レートは、前期と比べてUSドルは4.6%、タイバーツは3.2%のそれぞれ円高となりましたが、ユーロは2.3%の円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、デジタル家電の好調を背景に高精度製品の需要が継続し売上が増加しました。アイケア分野では、メガネレンズは、海外市場は好調だった前年度の反動による低迷があったものの、国内市場が緩やかな回復傾向を見せてまいりました。ヘルスケア部門では高機能製品を中心に堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当期の売上高は3,081億7千2百万円と、前期に比べて13.5%の増収となりました。



部門別売上高構成比の年間推移

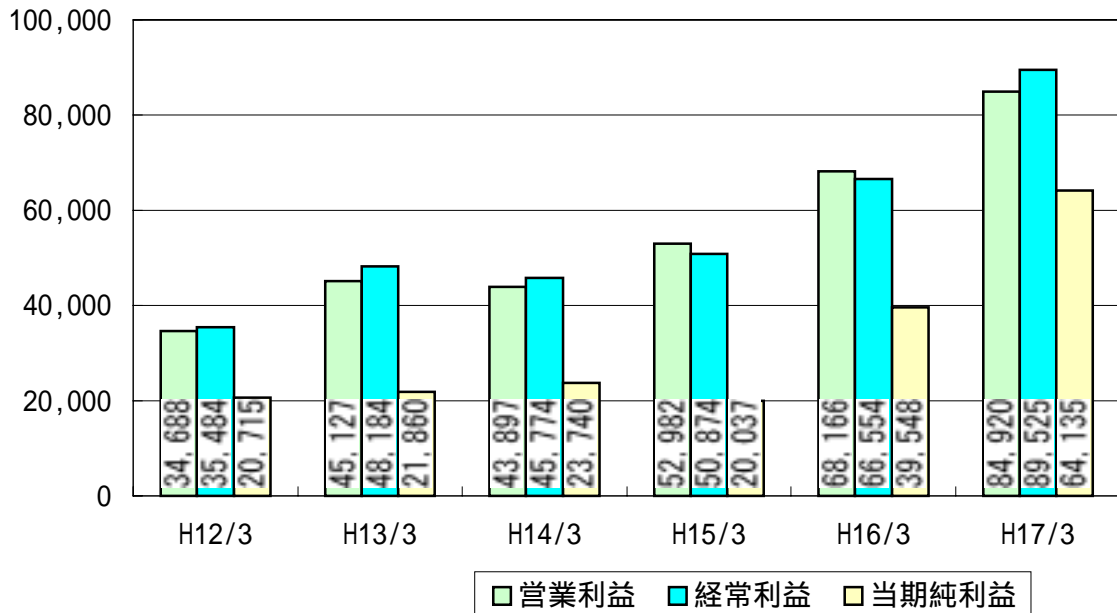


当期は、エレクトロ-optics部門で高精度製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け、増益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズが欧州で前期に特需があった影響で売上高が減少し、減益となりました。ヘルスケア部門は遠近両用コンタクトレンズ、軟性眼内レンズ等の高機能製品が引き続き好調に推移し増益となりました。その結果、グループ全体で前期に比べ、営業利益は24.6%、経常利益は34.5%、当期純利益は62.2%のそれぞれ増益となりました。売上高と併せて、いずれも過去最高を更新しました。

1株当たり当期純利益は578円84銭となり、前期に比べて227円88銭増加しました。

利益状況の年間推移

(百万円)



当社は、株主の皆様のご期待に沿えるよう企業価値の増大に努めております。当期の利益配当金につきましては、当期の業績を考慮し、期末配当金は1株当たり90円とさせていただきたく存じます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり60円と合わせて、年間配当金は1株当たり150円となり、前期に比べて1株当たり50円の増配となります。

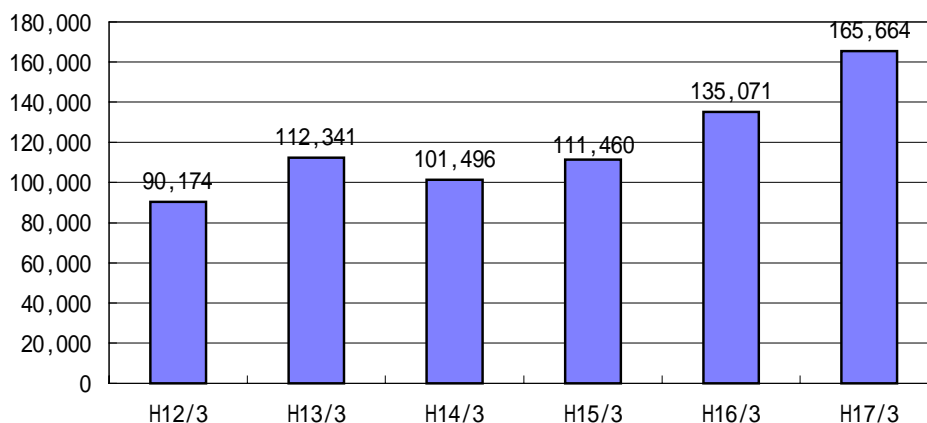
部門別の状況

(1) 情報・通信分野 当期売上高 : 1,764 億 1千3百万円 (前期比、26.7%増)

エレクトロ-optics 当期売上高 : 1,656 億 6千4百万円 (前期比、22.6%増)

エレクトロ-optics部門の売上高推移

(百万円)

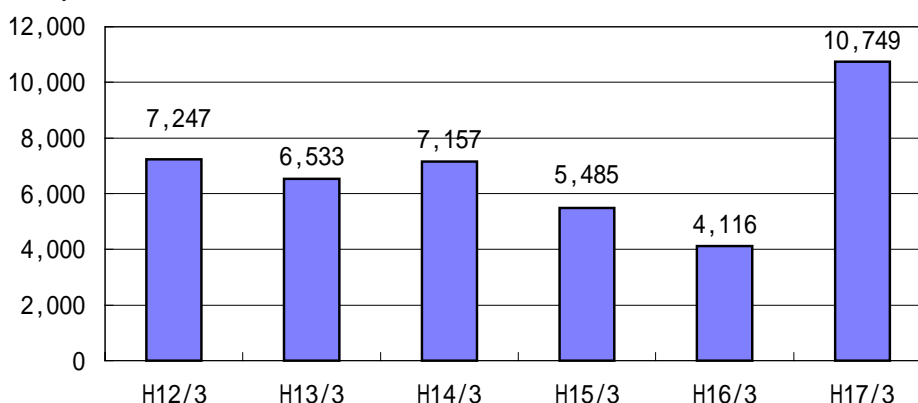


- ・ 半導体製造用マスクブランクスは、半導体市場の高精度製品の堅調な伸びに呼応し、当社も位相シフトマスク用ブランクス等の高精度製品の需要が好調で、前期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前期に比べて売上は増加しました。液晶用大型マスクは、市場では液晶パネルの価格低下が起きておりますが、パネルメーカーでは新しい世代の量産ラインの稼働が開始し、新製品の開発にも意欲的で、当社製品も活発な受注が続き、前期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、従来からのパソコン向けに加えて、携帯音楽プレイヤー等の用途の拡がりにより需要が好調に拡大し、売上は前期に比べて大幅に増加しました。前第4四半期に日本板硝子(株)よりガラスディスクの事業を譲り受けたことも増収に寄与しました。
- ・ 光学製品は、上半期は市場でデジタルカメラを中心とした光学機器製品の売上は伸びを続け、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズも好調に推移しました。期の後半から市場の動きが減速し在庫調整が起こり受注が低迷しましたが、通期では前期に比べて売上は増加しました。

ホトニクス 当期売上高 : 107 億 4千9百万円 (前期比、161.2%増)

(百万円)

ホトニクス部門の売上高推移



- ・ 前期までエレクトロ-optics部門として売上計上しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧HOYA-SCHOTT(株)) を当期より当部門に移管しましたため、売上は前期に比べて大きく増加しました。なお、同社は、前期の第1四半期末に持分法適用会社から連結子会社になっております。

(2) アイケア分野

当期売上高 : 1,263 億 8千万円

(前期比、 0.2 %減)

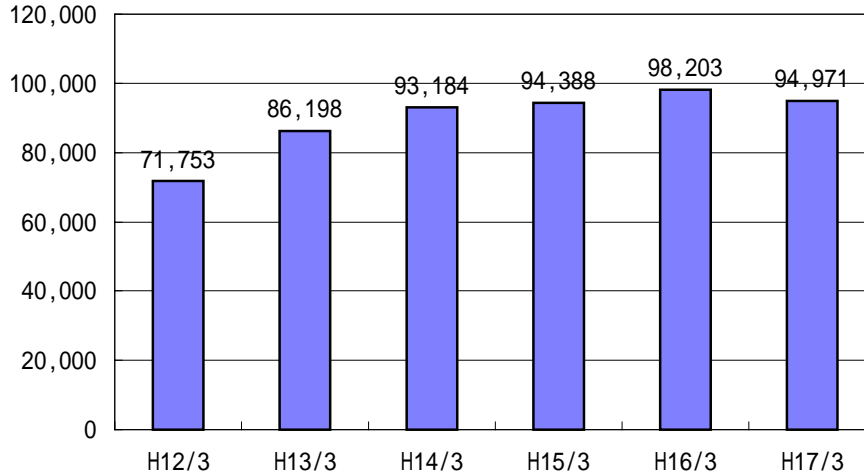
ビジョンケア

当期売上高 : 949 億 7千1百万円

(前期比、 3.3 %減)

(百万円)

ビジョンケア部門の売上高推移



- ・メガネレンズの国内市場は、長く続いた低迷状態も底を打った感があり、緩やかな回復傾向が続いております。当社では、低価格帯では依然厳しい価格競争があるものの、累進レンズ、高機能コーティング等の高付加価値製品の販売を拡大し、売上は前期に比べ増加しました。
- ・海外市場では、アジア・大洋州地域においては製品の高付加価値化を進めて好調に推移しました。欧米でも引き続き高付加価値化を強力で押し進めておりますが、欧州最大市場であるドイツで、前期に健康保険システムの改定による特需があった反動による低迷があり、海外市場合計の売上は前期に比べて減少しました。
- ・その結果、部門全体では前期に比べて減収となりました。

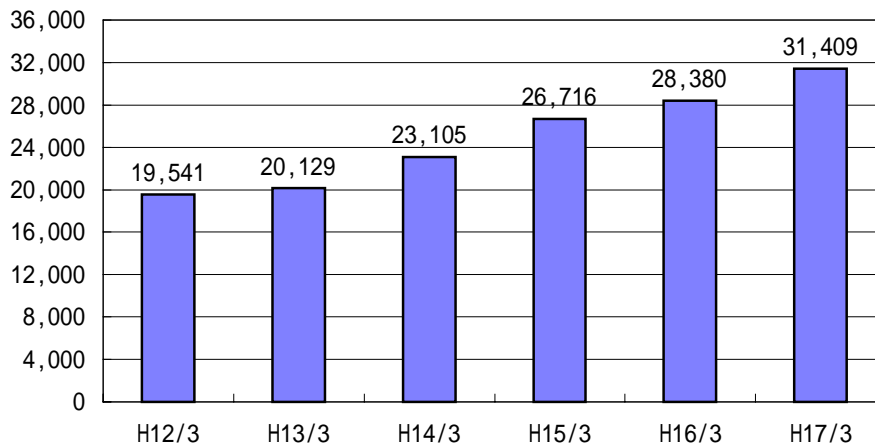
ヘルスケア

当期売上高 : 314 億 9百万円

(前期比、 10.7 %増)

(百万)

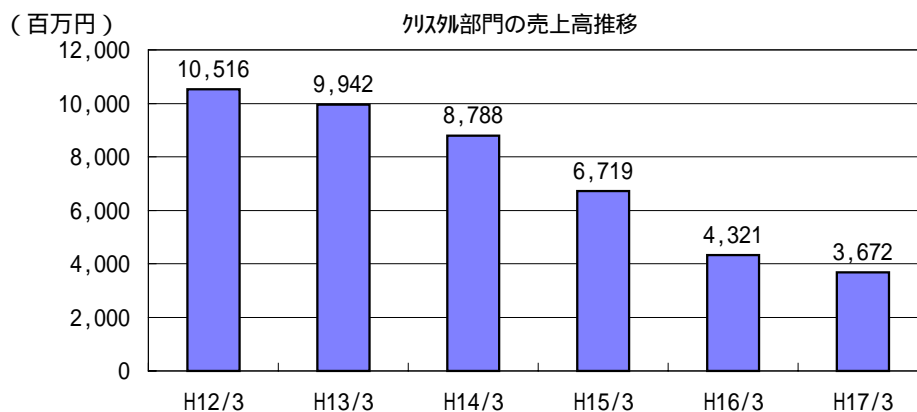
ヘルスケア部門の売上高推移



- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が続く中、当社では新規出店の継続と、専門知識を活かした接客サービスにより集客力を向上させ、遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) 眼内レンズが国内外で好調に推移し、前期に比べ売上は増加しました。

(3) 生活文化分野 当期売上高 : 53 億 7千8百万円 (前期比、 5.2 %減)

クリスタル 当期売上高 : 36 億 7千2百万円 (前期比、 15.0 %減)



- ・クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、市場では法人需要が依然として低迷しているため、売上は前期に比べて減少しました。

サービス 当期売上高 : 17 億 6百万円 (前期比、 26.4 %増)

2. 財政状態

- ・総資産 : 3,514 億 8千2百万円 (前期末比、 21.2 %増)
- ・株主資本 : 2,778 億 8千9百万円 (同、 26.9 %増)
- ・株主資本比率 : 79.1 % (同、 3.6 ポイント増)

- ・当期末は、前期末に比べて流動資産が39,592百万円、固定資産が21,843百万円ともに増加しましたので、総資産は61,595百万円増加しました。株主資本は、当期純利益の計上を主要因として、前期末に比べて58,911百万円増加しました。なお、当期において自己株式30,702百万円を消却しております。

3. キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー : 760 億円
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 355 億 2千4百万円
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 116 億 9千2百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高 : 1,128 億 7千4百万円 (前期末比、 32,449百万円増)

- ・税金等調整前当期純利益83,466百万円と減価償却費21,660百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額23,257百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは76,000百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に35,524百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは40,476百万円となり、配当金の支払いに12,245百万円を支出しました。現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて32,449百万円増加しました。

4. 当社グループの課題と事業等のリスク

(1) 当社グループの課題

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行なってまいります。

新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出することにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

(2) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社が判断したものです。

為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起すおそれがあります。

国際情勢の影響

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

生産財のビジネスである点

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品の製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのような製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によってその伸長が大きく左右されます。

消費財分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、消費財の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

生産能力

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

将来の成長のために新事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当 期		前 期		増 減	
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
資 産 の 部	流 動 資 産	232,871	66.3	193,279	66.7	39,592	20.5
	現 金 及 び 預 金	112,874		80,425		32,449	
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	73,619		67,274		6,345	
	た な 卸 資 産	36,165		32,877		3,288	
	繰 延 税 金 資 産	6,500		7,066		566	
	そ の 他 の 金 銭 債 権	4,947		6,982		2,035	
	貸 倒 引 当 金	1,235		1,347		112	
	固 定 資 産	118,288	33.8	96,445	33.3	21,843	22.6
	有 形 固 定 資 産	95,158	27.1	78,318	27.0	16,840	21.5
	建 物 及 び 構 築 物	25,114		22,855		2,259	
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	45,016		33,076		11,940	
	土 地	8,937		9,218		281	
	そ の 他	16,090		13,167		2,923	
	無 形 固 定 資 産	5,489	1.6	4,556	1.6	933	20.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	17,640	5.0	13,570	4.7	4,070	30.0
投 資 有 価 証 券	10,383		6,537		3,846		
繰 延 税 金 資 産	3,097		3,012		85		
そ の 他 の 金 銭 債 権	4,461		4,509		48		
貸 倒 引 当 金	301		487		186		
繰 延 資 産	322	0.1	162	0.0	160	98.8	
	資 産 合 計	351,482	100.0	289,887	100.0	61,595	21.2
負 債、 少 数 株 主 持 分	流 動 負 債	70,792	20.1	68,252	23.5	2,540	3.7
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,452		25,770		1,318	
	短 期 借 入 金	194		486		292	
	未 払 法 人 税 等	10,022		14,398		4,376	
	賞 与 引 当 金	3,917		3,722		195	
	そ の 他 の 金 銭 債 権	32,204		23,874		8,330	
	固 定 負 債	1,970	0.6	1,934	0.7	36	1.9
	特 別 修 繕 引 当 金	542		357		185	
	そ の 他	1,427		1,576		149	
		負 債 合 計	72,762	20.8	70,187	24.2	2,575
	少 数 株 主 持 分	830	0.2	721	0.3	109	15.1
資 本 及 び 資 本 の 部	資 本 金	6,264	1.8	6,264	2.1	-	-
	資 本 剰 余 金	15,898	4.5	15,898	5.5	-	-
	利 益 剰 余 金	268,255	76.3	247,175	85.2	21,080	8.5
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37	0.0	30	0.0	67	223.3
	為 替 換 算 調 整 勘 定	4,687	1.3	10,825	3.7	6,138	56.7
	自 己 株 式	7,878	2.2	39,504	13.6	31,626	80.1
		資 本 合 計	277,889	79.1	218,978	75.5	58,911
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	351,482	100.0	289,887	100.0	61,595	21.2

(注)

	当 期	前 期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	166,626 百万円	150,826 百万円
2 . 保証債務	1,369 百万円	883 百万円
3 . 自己株式数	967,762 株	4,857,867 株

2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	308,172	100.0	271,443	100.0	36,729	13.5
売 上 原 価	158,023	51.3	142,683	52.6	15,340	10.8
売 上 総 利 益	150,148	48.7	128,760	47.4	21,388	16.6
販売費及び一般管理費	65,228	21.1	60,594	22.3	4,634	7.6
営 業 利 益	84,920	27.6	68,166	25.1	16,754	24.6
営 業 外 収 益	6,623	2.2	3,829	1.4	2,794	73.0
受 取 利 息	1,013		553		460	
為 替 差 益	875		-		875	
持分法による投資利益	3,707		1,699		2,008	
そ の 他	1,026		1,576		550	
営 業 外 費 用	2,017	0.7	5,441	2.0	3,424	62.9
支 払 利 息	86		189		103	
売 上 割 引	552		638		86	
為 替 差 損	-		2,900		2,900	
そ の 他	1,378		1,714		336	
経 常 利 益	89,525	29.1	66,554	24.5	22,971	34.5
特 別 利 益	719	0.2	989	0.3	270	27.3
固 定 資 産 売 却 益	194		522		328	
投資有価証券売却益	-		59		59	
そ の 他	524		406		118	
特 別 損 失	6,779	2.2	12,047	4.4	5,268	43.7
環 境 整 備 費	1,980		-		1,980	
工 場 閉 鎖 損 失	1,263		-		1,263	
固 定 資 産 処 分 損 失	948		1,899		951	
減 損 損 失	859		2,040		1,181	
退 職 加 算 金	842		1,089		247	
営 業 権 償 却	-		3,300		3,300	
厚生年金基金補填額	-		887		887	
投資有価証券評価損	-		618		618	
そ の 他	885		2,210		1,325	
税金等調整前当期純利益	83,466	27.1	55,496	20.4	27,970	50.4
法人税、住民税及び事業税	18,690	6.1	18,573	6.8	117	0.6
法 人 税 等 調 整 額	531	0.2	2,774	1.0	3,305	-
少 数 株 主 利 益	108	0.0	148	0.0	40	27.0
当 期 純 利 益	64,135	20.8	39,548	14.6	24,587	62.2
1株当たり当期純利益	578.84円		350.96円		227.88円	

(注)

1. 在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1) 当期の売上高・損益を、前期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当期レートで換算	前期レートで換算	差 額
売 上 高	308,172 百万円	308,864 百万円	692 百万円
営 業 利 益	84,920 百万円	85,824 百万円	904 百万円
経 常 利 益	89,525 百万円	90,455 百万円	930 百万円
当 期 純 利 益	64,135 百万円	65,100 百万円	965 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前期比変動率

主要通貨	当期平均為替レート	前期平均為替レート	変 動 率
USドル US\$	107.60 円	112.76 円	4.6% (円高)
ユーロ EURO	135.73 円	132.65 円	-2.3% (円安)
タイ・バーツ BAHT	2.68 円	2.77 円	3.2% (円高)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当 期	前 期	増 減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-
	. 資本剰余金増加高	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	247,175	216,271	30,904
	. 利益剰余金増加高	64,135	39,548	24,587
	当期純利益	64,135	39,548	24,587
	. 利益剰余金減少高	43,056	8,644	34,412
	1. 配当金	12,241	8,439	3,802
	2. 取締役賞与	62	169	107
	3. 自己株式消却額	30,702	-	30,702
	4. 自己株式処分差損	49	35	14
. 利益剰余金期末残高	268,255	247,175	21,080	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当期	前期	増減 金額
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		83,466	55,496	27,970
減価償却		21,660	19,988	1,672
減損		859	2,040	1,181
営業権償却		-	3,300	3,300
貸倒引当金の減少額		344	1,169	825
賞与引当金の増加額		194	191	3
役員退職慰労引当金の減少額		-	292	292
特別修繕引当金の増加額		184	93	91
受取利息及び配当金		1,022	558	464
支払利息		86	189	103
為替差損又は為替利益()		233	1,209	1,442
持分法による投資()		3,707	1,699	2,008
固定資産売却益		194	522	328
固定資産売却損		948	1,899	951
投資有価証券売却益		-	59	59
投資有価証券売却損		-	618	618
取締役賞与の他		63	169	106
売上債権の増加額		553	565	12
たな卸資産の減少額又は増加額()		5,393	4,996	397
其他流動資産の減少額又は増加額()		2,525	222	2,747
仕入債務の増加額又は減少額()		2,427	1,961	4,388
未払消費税等の増加額又は減少額()		1,629	5,115	6,744
其他流動負債の増加額		706	17	723
小計		3,848	1,702	2,146
利息及び配当金の受取額		98,409	81,220	17,189
利息の支払額		958	659	299
法人税等の支払額		109	154	45
法人税等の還付額		23,257	6,880	16,377
法人税等の		-	3,899	3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,000	78,743	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		33,393	23,211	10,182
有形固定資産の売却による収入		540	813	273
投資有価証券の取得による支出		10	378	368
投資有価証券の売却による収入		-	102	102
貸付による支出		96	2,474	2,378
貸付金の回収による収入		211	2,168	1,957
その他の投資に関する支出		3,096	2,718	378
その他の投資に関する収入		321	660	339
営業権の取得による支出		-	3,300	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,524	28,338	7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		157	1,738	1,581
長期借入金の返済による支出		161	43	118
自己株式の取得による支出		38	32,921	32,883
自己株式の売却による収入		911	418	493
親会社による配当金の支払額		12,245	8,433	3,812
少数株主への配当金の支払額		0	155	155
少数株主からの払込による収入		-	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,692	42,853	31,161
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,665	3,198	6,863
現金及び現金同等物の増加額		32,449	4,353	28,096
現金及び現金同等物期首残高		80,425	75,694	4,731
持分法適用会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	377	377
現金及び現金同等物期末残高		112,874	80,425	32,449

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 58社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルシア株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHクワラ株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (前期末 = 平成16年3月末との比較)

イ . 連結範囲 = 3社増加

- ・ 新規設立により3社増加
 - ・ HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD. (韓国)
 - ・ HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - ・ HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC. (米国)
- ・ 買収により1社増加
 - ・ RADIANT IMAGES, INC. (米国)
- ・ 清算により1社減少
 - ・ KOREA OPTICAL GLASS CO.,LTD. (韓国)

ロ . 持分法適用会社
 該当事項はありません

	当 期	前 期	増 減
連 結 子 会 社 数	58 (国内6、海外52)	55 (国内6、海外49)	+3 (国内-、海外+3)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	5 (国内5、海外-)	5 (国内5、海外-)	- (国内-、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	63社 (1社)	60社 (1社)	+3社 (-)

会計方針の変更 : 該当事項はありません。

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位 : 百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金及び預金勘定	112,874	80,425
有価証券勘定	-	-
計	<u>112,874</u>	<u>80,425</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-
現金及び現金同等物	<u><u>112,874</u></u>	<u><u>80,425</u></u>

2. 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社になったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

HOYA-SCHOTT(株) (平成15年6月30日現在。現商号HOYA CANDEO OPTRONICS(株。))

流 動 資 産	2,052
固 定 資 産	554
資 産 合 計	<u>2,607</u>
流 動 負 債	701
固 定 負 債	168
負 債 合 計	<u>870</u>

3. 重要な非資金取引の内容

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

自己株式の消却 30,702 百万円
(平成16年6月1日付、3,775,400株。)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種類	期別 区分	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	159	308	148	159	230	70
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	159	308	148	159	230	70
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-	-	-	-
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		159	308	148	159	230	70

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 却 額	-	102
売却益の合計	-	59
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
該当なし	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	9,486	5,689
計	9,486	5,689
(3)その他有価証券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	274	273
その他	314	344
計	588	617

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	2,166	1,604
賞与引当金否認額	1,529	1,409
未払事業税否認額	691	1,200
減価償却損金算入限度超過額	285	1,493
その他	1,828	1,358
繰延税金資産 小計	6,500	7,066
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,876	2,069
減損損失否認額	861	824
工場閉鎖損失	510	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	117	181
その他	681	859
繰延税金資産 合計	4,047	3,934
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	434	467
特別償却準備金	313	289
其他有価証券評価差額金	35	-
その他	165	165
繰延税金負債 合計	949	922
繰延税金資産の純額	3,097	3,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調 整)	40.4 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	13.8	12.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8	1.6
持分法による投資利益	1.8	1.2
試験研究費等の特別税額控除	0.8	1.1
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	28.5

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、当期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算終了の承認を受けております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当 期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳		
厚生年金基金補填額	-	887
退職加算金	842	1,089
退職給付費用	842	1,977

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当期及び前期第4四半期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門における武蔵工場 (埼玉県入間市)	クリスタル製造設備等	建物・機械装置、リース資産等

当社のクリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
建物	-	1,004
機械装置	29	461
工具器具備品	35	67
リース資産	-	276
その他	27	230
計	92	2,040

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

場 所	用 途	種 類
ホトニクス部門における前橋工場 (群馬県前橋市)	ホトニクス製造設備等	土地・建物、機械装置等

HOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場は、他事業所への統合により当期に閉鎖が決定されているため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
土地	449	-
建物他	317	-
計	766	-

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については路線価により、建物他については正味売却価額を基に、それぞれ測定しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クス列	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高		165,664	10,749	94,971	31,409	3,672	1,706	308,172	-	308,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		526	233	17	0	50	5,054	5,881	(5,881)	-
計		166,190	10,982	94,988	31,409	3,722	6,760	314,054	(5,881)	308,172
営業費用		102,899	10,090	77,909	24,267	4,143	6,087	225,398	(2,146)	223,252
営業利益又は営業損失()		63,290	892	17,078	7,141	420	673	88,655	(3,735)	84,920
営業利益率		38.1%	8.1%	18.0%	22.7%	-11.3%	10.0%	28.2%	-	27.6%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		162,638	7,648	90,765	18,329	1,899	3,215	284,497	66,985	351,482
減価償却費		14,729	126	5,899	668	-	81	21,506	154	21,660
減損損失		-	766	-	-	92	-	859	-	859
資本的支出		31,962	191	6,786	737	92	218	39,989	186	40,175
研究開発費		7,797	894	1,523	716	25	-	10,957	-	10,957
従業員数(名)		13,462	226	6,464	601	168	256	21,177	57	21,234

科目	セグメント	前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クス列	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高		135,071	4,116	98,203	28,380	4,321	1,350	271,443	-	271,443
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		80	0	18	0	61	5,803	5,964	(5,964)	-
計		135,152	4,116	98,221	28,381	4,383	7,154	277,408	(5,964)	271,443
営業費用		89,982	4,192	80,724	22,108	4,879	6,546	208,434	(5,157)	203,277
営業利益又は営業損失()		45,169	76	17,496	6,272	496	607	68,973	(807)	68,166
営業利益率		33.4%	-1.9%	17.8%	22.1%	-11.3%	8.5%	24.9%	-	25.1%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		132,240	1,747	92,082	18,872	2,805	2,797	250,544	39,342	289,887
減価償却費		13,205	58	5,735	532	351	29	19,913	75	19,988
減損損失		-	-	-	-	2,040	-	2,040	-	2,040
資本的支出		22,246	36	6,915	1,201	224	14	30,638	20	30,659
研究開発費		7,376	243	1,342	855	29	-	9,846	0	9,847
従業員数(名)		11,039	76	5,944	556	169	258	18,042	50	18,092

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルシア	クス列	サービス			
売上高 増減額										
(1)外部顧客に対する売上高増減額		30,593	6,633	3,232	3,029	649	356	36,729	-	36,729
外部売上高の増減率		22.6%	161.2%	-3.3%	10.7%	-15.0%	26.4%	13.5%	-	13.5%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		446	233	1	0	11	749	83	83	-
計		31,038	6,866	3,233	3,028	661	394	36,646	83	36,729
営業費用増減額		12,917	5,898	2,815	2,159	736	459	16,964	3,011	19,975
営業損益額増減額		18,121	968	418	869	76	66	19,682	2,928	16,754
営業損益の増減率		40.1%	-	-2.4%	13.9%	-	10.9%	28.5%	-	24.6%
営業利益率の増減(ポイント)		4.7	10.0	0.2	0.6	0.0	1.5	3.3	-	2.5
資産 増減額		30,398	5,901	1,317	543	906	418	33,953	27,643	61,595
減価償却費 増減額		1,524	68	164	136	351	52	1,593	79	1,672
減損損失 増減額		-	766	-	-	1,948	-	1,181	-	1,181
資本的支出 増減額		9,716	155	129	464	132	204	9,351	166	9,516
研究開発費 増減額		421	651	181	139	4	-	1,111	0	1,110
従業員数(名) 増減数		2,423	150	520	45	1	2	3,135	7	3,142

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクラックス、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
	ビジョナ ry	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
アイケア	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
	クリスタル	クリスタルガラス製品
生活文化	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

前期までエレクトロ-optics部門に区分しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株)(旧HOYA-SCHOTT(株))を当期よりホトクス部門に移管しました。なお、同社は、前期の第1四半期末において持分法適用会社から連結子会社となっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,873 百万円、

前 期 2,423 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 75,075 百万円、

前 期 52,594 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,945	30,775	33,803	12,647	308,172	-	308,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,048	199	255	89,748	109,252	(109,252)	-
計	249,994	30,975	34,058	102,396	417,424	(109,252)	308,172
営業費用	204,412	30,912	28,195	71,003	334,524	(111,272)	223,252
営業利益	45,581	62	5,863	31,393	82,900	2,020	84,920
営業利益率	18.2%	0.2%	17.2%	30.7%	19.9%	-	27.6%
2. 資産	165,938	17,128	32,927	104,191	320,185	31,297	351,482

期別 科目 \ セグメント	前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,441	33,112	37,485	12,404	271,443	-	271,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,789	91	849	60,195	77,926	(77,926)	-
計	205,231	33,203	38,334	72,599	349,369	(77,926)	271,443
営業費用	167,668	31,390	29,293	54,693	283,045	(79,768)	203,277
営業利益	37,562	1,813	9,041	17,906	66,324	1,842	68,166
営業利益率	18.3%	5.5%	23.6%	24.7%	19.0%	-	25.1%
2. 資産	161,335	19,058	26,691	66,337	273,423	16,463	289,887

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額							
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	42,504	2,337	3,682	243	36,729	-	36,729
外部売上高増減率	22.6%	-7.1%	-9.8%	2.0%	13.5%	-	13.5%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	2,259	108	594	29,553	31,326	(31,326)	-
計	44,763	2,228	4,276	29,797	68,055	(31,326)	36,729
営業費用増減額	36,744	478	1,098	16,310	51,479	(31,504)	19,975
営業利益額増減額	8,019	1,751	3,178	13,487	16,576	178	16,754
営業利益額増減率	21.3%	-96.6%	-35.2%	75.3%	25.0%	-	24.6%
資産 増減額	4,603	1,930	6,236	37,854	46,762	14,834	61,595

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,561 百万円

前 期 2,074 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 72,840 百万円

前 期 47,511 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	43,519	36,430	61,797	10	141,758
連結売上高					308,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1%	11.8%	20.1%	0.0%	46.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)	30.7%	25.7%	43.6%	0.0%	100.0%

期別 科目	前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	38,282	40,168	44,656	11	123,118
連結売上高					271,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1%	14.8%	16.5%	0.0%	45.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)	31.1%	32.6%	36.3%	0.0%	100.0%

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	5,237	3,738	17,141	1	18,640
連結売上高増減額					36,729
海外売上高増減率(%)	13.7%	-9.3%	38.4%	-9.1%	15.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況 (連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別	当 期		前 期		増 減		
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
	国 内	86,964	52.5	77,344	57.3	9,620	12.4
	海 外	78,699	47.5	57,726	42.7	20,973	36.3
	IL外口オ ^レ テイクス	165,664	53.8	135,071	49.8	30,593	22.6
	国 内	7,291	67.8	2,394	58.2	4,897	204.6
	海 外	3,457	32.2	1,721	41.8	1,736	100.9
	ホトニクス	10,749	3.5	4,116	2.2	6,633	161.2
	国 内	94,256	53.4	79,739	57.3	14,517	18.2
	海 外	82,157	46.6	59,448	42.7	22,709	38.2
	情 報 ・ 通 信	176,413	57.3	139,187	51.3	37,226	26.7
	国 内	36,601	38.5	35,251	35.9	1,350	3.8
	海 外	58,370	61.5	62,952	64.1	4,582	7.3
	ビジョンケア	94,971	30.8	98,203	36.2	3,232	3.3
	国 内	30,692	97.7	28,142	99.2	2,550	9.1
	海 外	716	2.3	238	0.8	478	200.8
	ヘルスケア	31,409	10.2	28,380	10.5	3,029	10.7
	国 内	67,293	53.2	63,393	50.1	3,900	6.2
	海 外	59,086	46.8	63,190	49.9	4,104	6.5
	ア イ ケ ア	126,380	41.0	126,584	46.6	204	0.2
	国 内	3,158	86.0	3,841	88.9	683	17.8
	海 外	514	14.0	480	11.1	34	7.1
	クリスタル	3,672	1.2	4,321	1.6	649	15.0
	国 内	1,706	100.0	1,350	100.0	356	26.4
	海 外	-	-	-	-	-	-
	サービス	1,706	0.5	1,350	0.5	356	26.4
	国 内	4,864	90.4	5,192	91.5	328	6.3
	海 外	514	9.6	480	8.5	34	7.1
	生 活 文 化	5,378	1.7	5,672	2.1	294	5.2
	国 内	166,414	54.0	148,325	54.6	18,089	12.2
	海 外	141,758	46.0	123,118	45.4	18,640	15.1
	合 計	308,172	100.0	271,443	100.0	36,729	13.5